

2026年3月10日
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2025／2026年度短期経済見通し(2026年3月)(2次QE反映後) ～内需主導の景気回復が続くも、イラン情勢の緊迫化が下振れリスクに～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2025／2026年度短期経済見通し(2026年3月)(2次QE反映後)～内需主導の景気回復が続くも、イラン情勢の緊迫化が下振れリスクに～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1566 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2025／2026 年度短期経済見通し(2026年3月)(2次QE反映後)

～内需主導の景気回復が続くも、イラン情勢の緊迫化が下振れリスクに～

調査部

2026年3月10日に内閣府が公表した2025年10～12月期の実質GDP(2次速報値)は、前期比+0.3%(年率換算+1.3%)と、1次速報値の同+0.1%(同換算+0.2%)から上方修正された。緩やかな景気回復が続いていることを確認できる結果であり、個人消費や住宅投資、設備投資といった内需の増加がけん引役となった。

年明け2026年1～3月期は、日中関係の悪化による訪日中国人客の減少や、イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、自動車を中心とした中東向け輸出の減少が下押し要因になるとみられる。それでも、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス代への補助といった政府の物価高対策を受けた個人消費の持ち直しが下支えとなることや、このところの在庫調整がそろそろ一巡へ向かうこと等からプラス成長を維持できると見込まれる。この結果、2025年度の実質GDPは前年比+1.0%と、2年連続のプラス成長での着地となるだろう。

2026年度も国内景気は緩やかな持ち直しが続き、実質GDPは前年比+0.8%とプラス成長を維持する見通しである。イラン情勢の緊迫化による悪影響は内需と外需の双方に及び、年度当初の景気を下押しするとみられるが、夏前には落ち着きを取り戻すと想定しており、景気の腰折れは回避できると期待される。春闘での高い賃上げ率やボーナス支給額の増加など家計を取り巻く良好な所得環境が維持される中、個人消費の増加が続き、景気を下支えしよう。人手不足が深刻化する中、省力化やデジタル関連投資を中心に企業の設備投資も増加が続くと見込まれる。他方で外需については、トランプ関税への輸出企業の順応が進む中で米国向けを中心に財輸出は底堅さを増していくとみられる一方、日中関係の悪化がインバウンド消費の重しとなる懸念がある。

このまま景気回復が続けば、2026年7月に戦後最長の景気拡張期間を更新する見通しだが、下振れリスクは大きい。目下、最大の懸念材料は緊迫化したイラン情勢の長期化である。現時点では早期に収束へ向かうと想定しているが、イランの徹底抗戦で戦闘が長引けば、原油高と折からの円安が相まって物価上昇率が高止まりし、個人消費の伸び悩みにつながる恐れがある。中国によるレアアースの輸出規制が深刻化することで供給制約が生じる、米国中間選挙を前に通商面で米国と主要国との対立が深まる等のリスクも残っており、予断を許さない。

なお、高市政権の経済政策について、本見通しでは食料品に対する消費税の減税が2027年度から2年間の期限付きで実施されると想定している。種々の物価高対策は一時的に民需を押し上げ、防衛予算の前倒し執行は公共投資の増加要因となるなど一定の経済効果を持つとみられるが、危機管理投資・成長投資については人手不足がボトルネックとして意識されることもあり、効果は限定的なものにとどまる可能性がある。あわせて、積極財政による予期せぬ金利上昇や円の急落等の副作用のリスクにも警戒を要しよう。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度	2027年度	2025年度	2026年度	2027年度
2月17日時点	0.8	0.9	1.0	4.1	2.8	2.0	3.3	1.9	0.9
今回	1.0	0.8	1.0	4.3	2.9	2.0	3.3	2.0	1.0

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566

一覧表

予測

	2024年度				2025年度				2026年度				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	
名目GDP	前期比 前期比年率	2.1 8.6	1.1 4.5	1.1 4.5	0.9 3.5	2.2 9.0	-0.0 -0.2	0.9 3.5	0.8 3.4	0.7 3.0	0.7 2.9	0.7 3.0	0.7 2.7	3.7	4.3	2.9	2.0
実質GDP	前期比 前期比年率	0.2 0.7	0.7 2.6	0.5 1.9	0.3 1.1	0.6 2.4	-0.7 -2.6	0.3 1.3	0.4 1.8	0.1 0.6	0.3 1.3	0.2 0.6	0.2 1.0	0.5	1.0	0.8	1.0
内需寄与度		0.6	0.8	-0.3	0.9	0.5	-0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	0.8	1.2	1.1	1.1
個人消費		0.0	0.4	0.0	0.7	0.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	1.5	0.9	1.1
住宅投資		-0.4	1.0	0.6	-0.2	0.0	-8.4	4.9	1.5	3.2	1.0	-2.0	-0.5	-0.7	-3.3	4.2	-2.0
設備投資		1.0	0.8	-0.5	0.5	1.2	-0.0	1.3	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	2.3	1.5	1.9
民間在庫		-0.0	0.3	-0.2	0.4	0.0	-0.2	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
政府支出		2.0	0.2	-0.2	-0.1	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	2.0	0.4	0.4	0.6
政府最終消費		2.1	0.0	0.0	-0.2	0.7	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	2.3	0.8	0.5	0.6
公共投資		0.9	1.1	-0.5	-0.1	0.2	-1.3	-0.5	0.3	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-1.0	-0.3	0.6
外需寄与度		-0.5	-0.2	0.8	-0.6	0.1	-0.3	-0.0	-0.0	-0.2	-0.0	-0.0	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.0
輸出		0.5	2.2	1.7	-0.2	1.9	-1.4	-0.3	-0.6	0.5	0.9	1.0	0.8	1.6	1.8	0.8	3.1
輸入		2.6	2.8	-1.9	2.5	1.4	-0.1	-0.3	-0.4	1.2	1.0	0.9	0.8	3.2	2.6	2.2	3.1
GDPデフレーター		3.6	2.6	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4	3.1	2.1	1.9	2.0	2.1	3.2	3.3	2.0	1.0
鉱工業生産(前期比、%)		2.1	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.1	0.8	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.1	-1.4	1.0	0.7	0.7
完全失業率(%)		2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		3.5	4.0	5.1	3.9	4.0	3.4	3.5	3.1	2.8	2.8	2.8	3.1	4.1	3.5	2.9	2.8
国内企業物価(前年比、%)		2.2	3.1	3.9	4.2	3.3	2.6	2.6	1.9	4.0	2.3	0.7	0.1	3.3	2.6	1.8	-1.5
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		2.5	2.7	2.6	3.1	3.5	2.9	2.8	1.7	2.0	1.6	1.5	2.2	2.7	2.7	1.8	0.3
新設住宅着工戸数(万戸)		82.9	79.0	77.1	86.7	62.0	71.9	75.6	75.6	75.9	76.0	75.8	75.7	81.6	71.5	76.0	75.8
貿易収支(通関統計、兆円)		-1.5	-1.7	-0.5	-1.6	-0.6	-0.6	0.2	-0.7	-0.6	-0.5	-0.0	-0.6	-5.4	-1.8	-1.7	0.3
経常収支(国際収支統計、兆円)		7.0	7.0	8.0	7.5	7.2	8.3	8.3	7.5	6.8	7.3	7.7	7.7	29.5	31.3	29.2	31.4
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		3.6	3.3	1.9	-0.6	3.8	4.4	1.4	2.0	1.8	1.7	1.7	1.6	2.8	2.2	2.2	1.7
ドル円相場(円/ドル)		155.9	149.2	152.4	152.5	144.5	147.5	154.1	157.0	158.0	157.0	155.5	154.0	152.5	150.8	156.1	152.0
無担保コール翌日物(%)		0.077	0.177	0.227	0.417	0.478	0.477	0.504	0.728	0.728	0.895	0.978	0.978	0.225	0.547	0.895	0.978
長期金利(新発10年国債)		0.93	0.93	1.01	1.43	1.40	1.56	1.79	2.20	2.25	2.30	2.35	2.40	1.08	1.74	2.33	2.48
原油価格(WTI、ドル/バレル)		80.6	75.1	70.3	71.4	63.7	64.9	59.1	78.3	67.7	57.0	57.0	57.0	74.3	66.5	59.7	57.0
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		85.0	78.5	74.0	74.9	66.8	68.1	63.1	83.0	72.0	61.0	61.0	61.0	78.1	70.2	63.8	61.0

(注1) GDP 需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDP デフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

(注3) 月次統計の四半期および年度実績値は、月次の実績値から当社が計算した値

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 藤田 03-6733-1566